

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	638,648,789	支払手形	160,397,736
受取手形	0	工事未払金	662,555,442
電子記録債権	2,181,012	買掛金	32,554,854
完成工事未収入金	1,729,691,241	リース債務	22,299,930
売掛金	129,191,664	未払金	55,262,562
未成工事支出金	469,502,662	未払費用	10,514,966
材料貯蔵品	5,600,770	未払法人税等	8,643,400
短期貸付金	100,000,000	未成工事受入金	312,720,354
繰延税金資産	51,704,008	賞与引当金	152,128,000
未収消費税	23,363,327	預り金	9,464,098
未収入金	41,607,734	完成工事補償引当金	6,791,000
仮払金	2,045,913	仮受消費税	20,610,068
その他流動資産			
貸倒引当金	△ 845,000		
流動資産合計	3,192,692,120	流動負債合計	1,453,942,410
固定資産		固定負債	
有形固定資産			
建物・構築物	49,161,431	リース債務	32,904,327
機械・運搬具	13,652,746	長期未払金	1,395,360
工具器具・備品	10,063,432	退職給付引当金	576,503,324
土地	294,000,000	役員退職慰労引当金	7,152,000
リース資産	48,142,744	その他固定負債	
		固定負債合計	617,955,011
		負債合計	2,071,897,421
有形固定資産合計	415,020,353	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
無形固定資産	16,601,476	資本金	400,000,000
リース資産(無形)	3,550,000	新株式申込証拠金	
無形固定資産合計	20,151,476	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	
投資有価証券	4,480,000	その他資本剰余金	822,107,187
関係会社株式	686,449,000	資本剰余金計	822,107,187
長期繰延税金資産	153,371,080	利益剰余金	
長期保証金	2,426,320	利益準備金	100,000,000
長期貸付金	678,000	その他利益剰余金	
その他投資等	1,871,410	別途積立金	60,783,844
貸倒引当金	△ 1,250,000	繰越利益剰余金	1,021,101,307
		利益剰余金計	1,181,885,151
		自己株式	
投資その他の資産合計	848,025,810	株主資本合計	2,403,992,338
固定資産合計	1,283,197,639	純資産合計	2,403,992,338
資産合計	4,475,889,759	負債・純資産合計	4,475,889,759

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券……………移動平均法による原価法
- ・たな卸資産の評価方法及び評価基準
 未成工事支出金……………個別法による原価法
 材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。
- ・無形固定資産(リース資産を除く)… 税法基準による定額法
- ・リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、特定の債権についてはその回収可能性を考慮して計上している。
- ・賞与引当金……………従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職一時金における当事業年度末の退職給付債務額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上している。
- ・完成工事補償引当金……………完成工事高に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の
 確実性が認められる工事……………工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ・その他の工事……………工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表関係

- ・有形固定資産の減価償却累計額 320,717,206円
- ・企業再編に伴う株主資本等の変動があり、繰越利益剰余金より240,396,022円移管し、441,789,000円をその他資本剰余金にて受入れた。
- ・関係会社に対する短期金銭債権 993,003,170円
- ・関係会社に対する短期金銭債務 265,241,756円